

行政運営3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営

- 40301 持続可能な財政運営の推進 (総務部)
- 40302 公平・公正な税の執行と税収の確保 (総務部)
- 40303 最適な資産管理と職場環境づくり (総務部)

(主担当部局：総務部)

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成27年度末での到達目標

平成19(2007)年度以降増加が続いていた県債残高が減少に転じ、財政の健全化が進み、持続可能な財政構造が構築されるとともに、財政に関する県民の皆さんとの情報共有が進み、財政運営の透明性が高まっています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の耐震化が完了し、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県債残高 *1	/	8,232億円 (24年度末)	8,224億円 (25年度末)		8,185億円 (26年度末)	8,185億円 (26年度末)
	8,190億円 (23年度末)	8,358億円 (24年度末)			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く。					
26年度目標値の考え方	「中期財政見通し」を踏まえ、平成26年度末の県債残高が平成23年度末よりも減少するよう目標値を設定しました。					

*1 各年度、最終補正後の数値で比較。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40301 持続可能な財政運営の推進 (総務部)	県債残高 *1	/	8,232億円 (24年度末)	8,224億円 (25年度末)		8,185億円 (26年度末)	8,185億円 (26年度末)
		8,190億円 (23年度末)	8,358億円 (24年度末)			/	/
40302 公平・公正な税の執行と税収の確保 (総務部)	県税の徴収率	/	96.6% (23年度)	96.8% (24年度)		96.9% (25年度)	96.9% (26年度)
		96.5% (22年度)	96.7% (23年度)			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40303 最適な 資産管理と職場 環境づくり（総 務部）	庁舎（本館棟・ 附属棟等）の耐 震化率		95.5%	97.7%		100%	100%
		88.9%	95.5%				

進捗状況（現状と課題）

- ・よりメリハリのある予算となるよう、新しい予算編成プロセスの円滑な運用を実施していく必要があります。平成26年度予算に向けて、従来の一律のシーリングを見直し、新たに少子化対策に資する施策について一定の加算を行う重点化施策の設定を行い、更なる選択と集中を図ることとしました。
- ・ネーミングライツについては、募集条件やネーミングライツ・パートナーの選定基準等についてより具体的な内容を検討しています。
- ・県税収入を確保するため、公平適正な賦課徴収を行い、積極的な滞納整理を実施しています。差押等、滞納処分の9月までの実績は、繰越滞納が減少した影響により1,749件で前年同期より239件の減となっていますが、現年度分の滞納処分に着手する12月頃からは単月ベースで前年並みとなることを見込んでいます。県税の高額案件のうち、税収確保課が指定した指定案件の9月時点での処理額は約4,600万円であり、順調な進捗となっています。また、自動車税の納期内納付率は過去最高の78.9%となっています。今後も引き続き、収入未済金の縮減に取り組むとともに、納税者の利便性向上のための納税手段の拡大を図る必要があります。
- ・個人県民税の収入確保策として、個人住民税特別滞納整理班において、7市町から職員を受け入れ、平成25年9月末現在で直接徴収による個人住民税の滞納処理額は約6億5,400万円と順調に滞納整理を進めています。一方で、職員派遣をしていない市町の滞納案件は引き受けていないことから、職員及び滞納案件の引き受け拡大に向け取り組む必要があります。また、全市町による一律の特別徴収義務者の指定に向け、個人住民税特別徴収加入促進研究会などを開催し、事務手続の統一、関係各方面への周知に取り組んでいます。
- ・県税以外の未収金について、「三重県債権管理適正化指針」の策定により、これまで各部局単位や債権単位で行っていた基本的な債権管理の手続に共通する課題についての統一的な取扱いの実施や、「債権処理計画」の策定などの新たな取組を実施しました。一方で、指針に基づき手続を行ったとしても、一部の未収金については長期間の管理が必要なものがあることから、債権放棄の手続を含めた条例案を策定するとともに、訴えの提起や和解についても慎重に検討をしていく必要があります。
- ・「みえ森と緑の県民税」について納税者の皆さんにより広くご理解いただくため、市町と連携しながら、様々な媒体を使った広報活動を実施するとともに、納税者からの問い合わせに対応するためのQ&Aの作成など市町の負担軽減を目的とした取組を行っています。今後も平成26年4月の円滑な税導入に向け、県民の皆さんに周知を図るとともに市町の税務部門との連携に取り組む必要があります。
- ・未利用財産の処分並びに有効活用に向けて、対象財産の整理や不動産鑑定評価を進めるとともに、財産の維持管理業務を行いました。一方、条件が悪く需要が少ない物件の場合、入札を行っても不調となる傾向があり、維持管理費用の増加につながっているため、最低売却価格（予定価格）の見直しも含め対応を検討する必要があります。

- ・平成 27 年度の施設保全マニュアル策定に向け、「施設保全マニュアル」の点検項目チェックシートを策定し、8月からチェックシートに基づき、本庁舎建物等で日常点検の試行を行っています。

平成 26 年度の取組方向

総務部

- ・将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制します。
- ・引き続き、よりメリハリのある予算となるよう、新しい予算編成プロセスの円滑な運用を実施していきます。
- ・ネーミングライツについては、具体的な募集条件等の検討結果に基づき取り組みます。
- ・差押件数等の平成 26 年度目標の達成に向け取組を進めるとともに、県税の滞納一掃を図るため、12月と1月の2か月間を「差押強化月間」として、差押処分を強力に進めます。また、平成 26 年度からのクレジット納付の導入により自動車税の納期内納付の促進を図ります。
- ・平成 26 年度から全市町による一律の特別徴収義務者の指定を行い、個人住民税の収入未済額縮減に取り組みます。また、市町と意見交換の機会を設けるなど、各市町の状況把握と分析を行い、個人住民税の未済対策についてのより効果的な徴収手法等について、協議・検討をしていきます。
- ・県税以外の未収金について、「三重県債権管理適正化指針」等に基づき、全庁的な対策を推進し、未収金の削減に取り組みます。
- ・平成 26 年 4 月に導入する「みえ森と緑の県民税」について、円滑な税の実施を図るため、引き続き広報活動や納税者からの問い合わせ対応等、市町との連携を強めて取り組んでいきます。
- ・未利用財産の売却等の有効活用に努めます。特に、入札不調が続く物件について、最低売却価格（予定価格）の見直しも含め対応を検討します。
- ・平成 27 年度の施設保全マニュアル策定に向けて日常点検の試行等を行うとともに、B I M M S（保全情報システム）を活用し翌年度以降の修繕・改修計画に反映します。

主な事業

総務部

- 予算編成支援システム管理費【基本事業名：40301 持続可能な財政運営の推進】
予算額：(25) 38,121千円 → (26) 166,521千円
事業概要： 予算編成支援システムの機器等のリース契約期間満了により更新を行うことで、安定稼働を確保し、予算編成事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。
- (一部新) 電算管理費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(25) 293,769千円 → (26) 318,419千円
事業概要： 納税者に対する窓口サービスの充実や課税、収納等を効率的かつ適正、迅速に実施するため、三重県総合税システムの運用及び改修を行います。また、社会保障・税番号制度導入に向けた取組を進めます。

●賦課調査事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(25) 217,377千円 → (26) 207,995千円

事業概要：課税の公平性を確保するため、各県税事務所、自動車税事務所において課税事務及び課税調査等を実施します。また、「みえ森と緑の県民税」について、引き続き広報を実施し、県民の理解を一層深めるよう取り組みます。

●地方税収確保対策事業【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】

予算額：(25) 7,074千円 → (26) 5,988千円

事業概要：県と市町が連携して、地方税収の確保対策の検討や職員研修等による税務職員の資質の向上を図り、地方税全体の税収の確保や個人県民税の収入未済額の縮減に取り組みます。

●県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(25) 799,437千円 → (26) 876,170千円

事業概要：庁舎の外壁改修や老朽化した設備機器等の改修などを進めます。